

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和04年01月28日

計画の名称	泉大津市下水道社会資本整備計画（その２）（防災・安全）														
計画の期間	令和０２年度 ～ 令和０６年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	泉大津市														
計画の目標	持続可能な下水道事業の実現を目的に、公共下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、ストックマネジメント計画に基づき老朽化対策を行っていく。														
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		455	A	455	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R6末)
1	管渠の健全度把握率を0%(R2当初)から6%(R6末)に向上させる。			
	健全度把握率	0%	3%	6%
	健全度把握率（％）＝（点検済管渠延長（km）／総管渠延長（km））×100（総管渠延長235.7km）			
2	汐見ポンプ場におけるストックマネジメント計画に基づく対策の実施により、事業費コスト縮減達成率を0%(R2当初)から100%(R6末)に向上させる。			
	コスト縮減達成率	0%	100%	100%
	コスト縮減達成率（％）＝（対策済によるコスト縮減額（千円/年）／計画期間内に対策を実施することにより縮減される事業費コスト（千円/年））×100（事業費コスト1,108千円/年）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

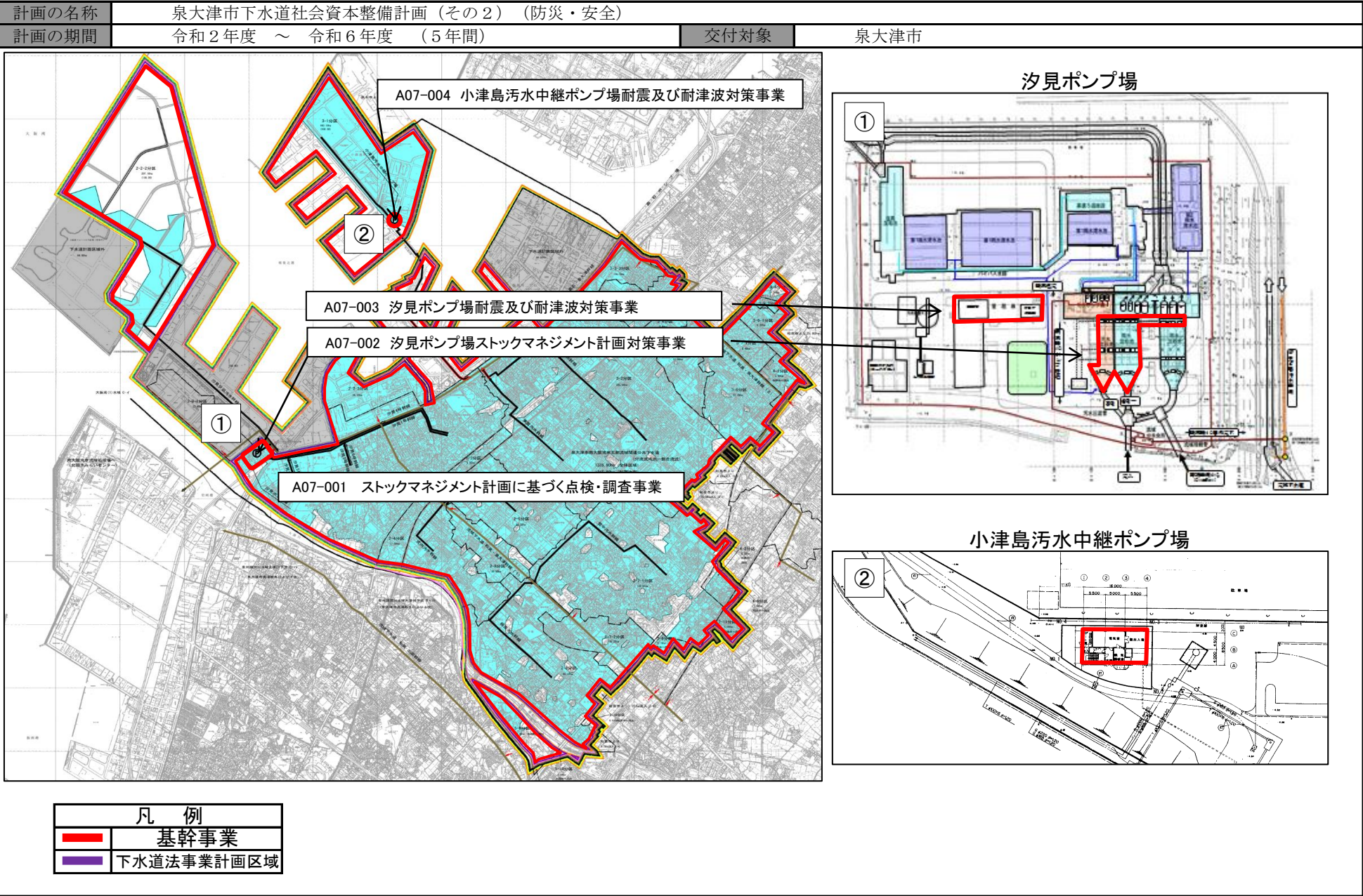
A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	-	改築	ストックマネジメント計画に基づく点検・調査事業	点検・調査	泉大津市		■	■	■	■	95	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ場	改築	汐見ポンプ場 ストックマネジメント計画対策事業	改築工事	泉大津市	■	■				300	-	策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ場	改築	汐見ポンプ場 耐震及び耐津波対策事業	診断	泉大津市			■			40	-	-
	A07-004	下水道	一般	泉大津市	直接	泉大津市	ポンプ場	改築	小津島汚水中継ポンプ場 耐震及び耐津波対策事業	診断	泉大津市			■			20	-	-
										小計						455			
										合計						455			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	50	76	24		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	50	76	24		
前年度からの繰越額 (d)	0	26	43		
支払済額 (e)	24	59	0		
翌年度繰越額 (f)	26	43	67		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式 3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)



事前評価チェックシート

計画の名称： 泉大津市下水道社会資本整備計画（その２）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 事業計画との適合等 1) 事業の目標が事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 事業計画との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえて事業の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) 事業の必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 1) 事業に向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 地元の熱意 2) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○